

申込者は、別紙【個人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書】を承諾のうえ申込を行います。

【審査専用FAX】

050-3000-2321



入居申込書兼保証委託申込書

(□ 再送)

個人用

物件内容 (代理店記入欄)	お申込日	年	月	日	入居予定日	年	月	日	申込形態	<input type="checkbox"/> 新規申込者	<input type="checkbox"/> 既存入居者	特記事項 ③②① お申込 に際し は、当 社所 定の 審査 をさ せて いた だき ます。 審 査結 果に つ いて は お 答 え 致 し か ね ま す の で あ ら か じ め ご 承 く だ さ い。 未 成 年 者 の 場 合 は 「 親 権 者 」 法	
	物件用途	<input type="checkbox"/> 住居用 <input type="checkbox"/> 住居学生用 <input type="checkbox"/> トランクルーム <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> 店舗・事務所 <input type="checkbox"/> 住居兼店舗・事務所 ※ プランは店舗・事務所											
	フリガナ	転居理由											
	物件名	店舗・事務所の場合の利用目的											
	物件住所	〒 [] - [] 都・道・府・県											
	①家賃(賃料)	円			④水道料(町(区)費)	円			⑦敷金・保証金		円		
②共益費・管理費	円			⑤その他	円			⑧礼金		円			
③駐車場	円			⑥月額賃料	円			⑨敷引(解約引き)		円			
①+②+③+④+⑤													
申込者・賃借人	フリガナ												
	氏名	<input type="checkbox"/> 男 生年月日 西暦 年 月 日 () 歳 <input type="checkbox"/> 女											
	現住所	〒 [] - [] ※マンション名・号室もご記入ください。 都・道・府・県											
	現住居	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 家族所有 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 社宅 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	自宅電話	(ハイフン無し、右詰)			携帯電話		-					-	
	勤務先名称	※派遣社員の場合は[派遣元の会社名・住所・電話番号]をご記入ください。 勤務先電話 (ハイフン無し、右詰)											
	勤務先住所	〒 [] - [] ※建物名・号室もご記入ください。 都・道・府・県											
	雇用形態	<input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 会社経営者 <input type="checkbox"/> 役員・正社員 <input type="checkbox"/> 契約社員 <input type="checkbox"/> 派遣社員 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 個人事業勤務 <input type="checkbox"/> アルバイト・パート <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 年金 <input type="checkbox"/> 生活保護受給 <input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> その他 ()											
部署	年収			万円		勤務年数		年 月 日					
(外国籍の方)	在留資格				在留期間								
	日本語検定資格	(N-)			日本での合計在住年数	年 月 日							
<input type="checkbox"/> 同居人	<input type="checkbox"/> 実入居者	フリガナ				続柄			生年月日	西暦 年 月 日			
		氏名						携帯電話	-				
緊急連絡先													
フリガナ													
氏名	<input type="checkbox"/> 男 生年月日 西暦 年 月 日 () 歳 <input type="checkbox"/> 女												
現住所	〒 [] - [] ※マンション名・号室もご記入ください。 都・道・府・県												
電話	自宅			携帯		-					-		
保証会社		全保連株式会社			審査受付時間		平日・土日・祝日 9:00~18:00 受付終了後の申込は翌営業日のお取扱となります						
協定会社様(審査回答書送付先)の情報													
会社名	株式会社 TUKUYOMI HOLDINGS 大阪支店							担当					
TEL	06-6755-8001			FAX		06-6755-8002							
住所	〒 541-0053 大阪府大阪市中央区本町1-6-16 いちご塚筋本町ビル5階												

賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

契約者（以下「お客様」といいます。）と締結する賃貸借保証委託契約（以下「本契約」といいます。）の内容及びその履行に関する事項について、ご契約内容をご理解いただくために特にご確認いただきたい事項を、この「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」に記載しています。ご契約前に必ずご一読くださいますようお願いいたします。なお、本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては本契約書記載の各条項をご確認ください。

1 保証会社の商号、本社所在地及び連絡先、問い合わせ窓口

商号又は名称	全保連株式会社 登録番号 国土交通大臣(2)第16号 2017年12月21日登録		
本社所在地	【東京本社】東京都新宿区西新宿 1-24-1	TEL: 03-6327-5840	
及び連絡先	【沖縄本社】沖縄県那覇市字天久 905 番地	TEL: 098-866-4901	
問い合わせ窓口	沖縄県那覇市字天久 905 番地 お客様相談室 TEL: 0570-01-1083 受付時間: 土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00～18:00		

2 保証委託料、保証の範囲及び保証限度額

保証委託料	ご契約のプランに従って、以下の初回保証委託料及び継続保証委託料を保証会社にお支払いいただきます。 ※継続保証委託料は本契約書条項に記載された支払い期日までにお支払いいただきます。 ※ご契約後、保証会社が受領した初回保証委託料及び継続保証委託料の返金には応じかねますのでご了承ください。
保証の範囲	保証対象物件の賃貸借契約（以下「原契約」といいます。）における家賃（賃料）、共益費 / 管理費、駐車場料金、水道料 / 町（区）費、退去時の精算金など、本契約書別表記載の内容となります。
保証限度額	ご契約のプランに従って、以下の保証限度額を上限として保証いたします。

3 保証プラン、保証限度額、保証委託料、口座振替サービス利用料

保証物件の用途	保証プラン	初回保証委託料	継続保証委託料	保証限度額	口座振替サービス利用料
住居	毎年プラン	月額賃料の60% (下限:20,000円)	10,000円/年	月額賃料の24ヶ月分	330円(内消費税等30円)
・保証限度額及び保証委託料の算出基準は月額賃料とし、月額賃料とは本契約締結時の月額賃料を示します。 ・口座振替サービスを利用する場合、上記記載の口座振替サービス利用料を毎月の賃料等とあわせて自動引き落としもしくは保証会社が指定する方法でお支払いいただきます。なお、口座振替サービス利用料は自動引き落としの開始前により保証会社が指定する方法でお支払いいただく場合や自動引き落としが不能となった場合も発生します。					口座振替サービス振替日 毎月 27日

4 特約条項

特約条項の定めはありません。

※特約欄にあらかじめ印字されていない場合、又は手書きで文言を記載した場合、契約は有効に成立しないものとします

1001

5 保証期間及び中途解約

保証期間	本契約書の保証開始日から退去明渡日まで保証いたします。保証会社は、原契約が同一条件にて更新された場合には、更新期間についても本契約に基づき保証いたします。また、原契約が借地借家法に規定する定期建物賃貸借である場合（期間満了後の再契約を含みます。）についても本契約に基づきお客様が退去明渡日まで保証いたします。
中途解約	本契約は原契約の存続期間中は継続します。但し、お客様が本契約の解約を賃貸人等に申し入れ、賃貸人が保証会社所定の書面にて承諾した場合は、保証会社はその申し入れに応じて保証を終了します。

6 求償債務等の履行及び保証事務手数料

求償債務等の履行	賃貸人からの請求に基づき保証会社は、以下の代位弁済により発生した求償権を、お客様へ行使させていただきます。 ①全保連口座振替サービスを利用しない場合 お客様が、原契約の賃料支払約定日を過ぎても賃料等をご入金されない場合、賃貸人からの請求に基づき保証会社がお客様に代わり賃貸人へ滞納賃料等を代位弁済いたします。 ②全保連口座振替サービスを利用する場合 お客様が、保証会社と賃貸人の間で別途定める毎月の約定期日までに保証会社が指定する方法でのお支払いもしくは約定期日前営業日までに預貯金口座にご入金がない場合、保証会社がお客様に代わり賃貸人へ滞納賃料等を代位弁済いたします。
保証事務手数料	お客様は以下の場合、保証会社に対し、保証事務手数料として、1回につき2,970円(内消費税等270円)をお支払いいただきます。 ①毎月の賃料等に相当する金額を振替日に全保連口座振替サービスによる振替ができなかった場合(但し、全保連口座振替サービス利用開始前又は利用停止期間中は、振替日までにお客様からのお支払いがなかった場合) ②賃貸人等からの請求に基づき賃料等を代位弁済した場合 ③保証会社が、原契約の更新料、退去時の精算金、委託支払金を賃貸人等へ代位弁済した場合

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する事項

全保連株式会社(以下「当社」といいます。)、賃貸借保証委託契約(以下「委託契約」といいます。)

第1条(個人情報)
個人情報とは、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、本人識別情報、肖像、音声、勤務先情報、勤務先住所、雇用形態、勤務先電話番号、部署、年収、勤務年数、外国籍の方における在留資格・在留期間・日本語検定資格の内容・日本での合計在任年数、当社が保証の対象とする賃料等に係る賃貸借契約の目的物件(以下「賃貸物件」といいます。)

第2条(法人情報)
法人情報は、次の各号のいずれかに該当するものをいいます。
(1) 法人名、代表者名、代表者生年月日、所在地、電話番号、FAX番号、設立年月日、資本金、年商、従業員数、事業内容、賃貸物件の名称・所在地、口座情報、委託契約における委託者(賃借人)と当社との間における取引情報、官報やメディア等の媒体を通じて公表されている情報

第3条(登記事項証明書)に記載された法人確認のための情報
(1) 申込者等が、事前に本人からの同意を得て当社に提供した緊急連絡先及び同居人等、申込者等の関係者(以下、併せて「同居人等」といいます。)

第4条(個人情報及び法人情報の利用目的)
当社が申込者等から取得した個人情報及び法人情報の利用目的は以下のとおりです。本事項に別段の定めがある場合のほか、この利用目的を超えて、当社が申込者等に利用することはありません。

- (1) 申込者等からの当社宛お問合せ及びご意見ご要望の受付対応として
① お問合せ及びご意見ご要望の内容を確認しその対応を行うため(なお、この目的のためにこれらの内容については録音をいたします)
② お問合せ及びご意見ご要望の内容を当社システムに記録するため
③ お問合せ及びご意見ご要望を踏まえ、当社でサービス品質向上を図るための資料を作成するため

- (2) 委託契約の締結、継続等の可否を判断するまたは委託契約の状況等を共有する場として
① 申込者等との間で委託契約を締結することの是非を審査するため
② 前号の審査の結果を踏まえ、申込者等との間で委託契約を締結するため

- (3) 委託契約の履行の場として
① 委託契約に定める保証委託料、賃料等、口座振替サービス利用料等の入金管理等のため
② 前号の入金管理等に関して、管理会社との間で情報共有を行うため
③ 当社システムに保存されている申込者等の情報につき、システムメンテナンスを含めた適切な保守を実施するため

- (4) 委託契約に基づき、貸借借付の場として
① 申込者等との所在を確認するため
② 申込者等との連絡を行うため
③ 請求権行使に際しての申込者等との交渉経過その他の事実に関する記録を保存するため
④ 前3号における確認、連絡、交渉状況に関する事実につき、管理会社との間で情報共有を行うため

- (5) 当社のサービスの紹介の場として
① ダイレクトメールの発送等、当社サービスに関する各種ご提案・ご案内を行うため
② 前号のご提案・ご案内のため、当社と申込者等との間の取引履歴等を分析するため

- (6) 当社のサービス品質向上の場として、市場調査、保証商品やサービス研究開発を行うため

- (7) 委託契約に付帯する商品等に関する情報を申込者等に提供するため
(8) 当社が賃借人及び管理会社からの委託に基づき、委託者(賃借人)から賃料、その他金銭の取扱いに係る代行事務を行ったため

- (9) 賃貸借契約の履行及び管理並びに賃貸借契約終了後の賃借人と委託者(賃借人)との間の債権債務関係の清算に協力するため
① 保証契約の解約や取引解除後の事後管理のため
② 当社の債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため
③ 賃借人が行う明渡訴訟に関し、申込者等の氏名・住所及び滞納状況などの特定に協力するため
④ 賃借人が行う明渡訴訟に関し、管理会社への情報提供などに協力するため
⑤ 賃借人が行う強制執行に関し、執行補助者への情報提供などに協力するため
⑥ 保証契約に基づき代位弁済請求に関し、その請求内容等の精査のため

- 第5条(個人情報の第三者への提供)
(1) 当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等の同意を得ずに、申込者等の個人情報を第三者に提供することはありません。
① 法令に基づきする場合
② ①の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることが困難であるとき
③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることが困難であるとき
④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

- (2) 申込者は、当社が申込者等の個人情報を以下の第三者に対し提供することに同意します。
① ①に記載の利用目的の実現に必要な範囲内において、賃貸借契約の履行、連帯保証人予定者、委託者(賃借人)、連帯保証人、賃貸物件の所有者、賃借人、これらにおいてお申込み及び契約をいただいた物件の管理会社、仲介会社、調査会社、緊急連絡先若しくは同居人等の申込者の関係者、委託契約もしくは保証契約の付帯商品の提供会社、強制執行実施時における執行補助者

- ② 当社が申込者等に対して有する債権を譲渡又は担保に供する場合における以下の特約者
譲渡先又は担保提供者
③ 刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査関係事項照会その他各種法令に基づき公的機関・公的団体等から提出を求められた場合における以下の者
公的機関・公的団体等
その他申込者等が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合における以下の者
当該第三者

- ④ 申込者等と同時または付随して、申込者等が保険会社と保険契約を締結した場合における以下の者
保険契約の相手方となる保険会社

- 第6条(第三者の範囲)
以下の各号において個人情報の提供を受ける者は、前条の第三者に該当しないものとします。
(1) 当社が利用目的の実現に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合における委託先(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います)
(2) 当社が合併その他の事由により事業の承継を行うこととなった場合の特約者

- 第7条(家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等)
(1) 申込者は、以下(以下「家賃債務保証情報取扱機関」といいます。))に提供することに同意します。
■ 加盟家賃債務保証情報取扱機関
名称：一般社団法人 全国賃貸保証協会(略称 LICC)
住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目2番6号
ル・グラシエル BLDG2 四階 A
電話番号：0570-086-110
URL：http://ppg.or.jp/

- (2) 申込者等は、当社が申込者等との委託契約締結可否の判断及び委託契約又は保証契約の履行・求償の行使のために、加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会し、申込者等に関する個人情報が登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。
(3) 申込者等は、以下の表に定める個人情報取扱機関が加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により申込者等との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されることに同意します。

Table with 2 columns: 登録情報, 登録期間. It lists registration details for LICC and other agencies, including names, addresses, and phone numbers.

- (4) 申込者等は、賃貸人が賃借人等に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合にこれにかかわる情報を、賃貸人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する旨の提供することに同意します。
(5) 原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録される個人情報に係る本人の請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立てを、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法により行うことができます。

- 第8条(信用情報機関への登録・利用等)
(1) 申込者は、当社が第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報のうち、第3項(1)に掲げる情報を当社が提供する以下の信用情報機関(以下「加盟信用情報機関」といいます。))に提供することに同意します。
■ 加盟信用情報機関
名称：株式会社 日本信用情報機構(略称 JICC)
電話番号：0570-055-955
URL：https://www.jicc.co.jp

- (2) 当社が加盟信用情報機関及び加盟信用情報機関と提携する以下の信用情報機関(以下「提携信用情報機関」といいます。))に対して、申込者等について照会をかけた際、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関に申込者等の第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報、申込者等に対する金融機関からの貸付情報(以下、単に「貸付情報」といいます。))その他情報(加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員と申込者等との間で締結されている金銭消費貸借契約等の入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞・延滞解消済、債権回収、債務保証、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等の情報を含みます。))が登録されている期間、当社は、これらの情報の提供を受け、提供を受けたこれらの情報を、申込者等の返済又は支払能力の調査・判断に利用します。
■ 提携信用情報機関
名称：全国銀行個人信用情報センター
電話番号：03-3214-5020
URL：https://www.zenginkyo.or.jp/pcci/
名称：株式会社 ジー・アイ・ジー(略称 CIC)
電話番号：0120-810-414
URL：https://www.cic.co.jp/

- (3) 当社は第1項で加盟信用情報機関に提供する個人情報及び法人情報、並びに、これらの情報が加盟信用情報機関に登録される期間は以下の通りです。
ア 申込者等を特定するための情報(申込者等が個人の場合：氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先名称、勤務先電話番号等。申込者等が法人の場合：法人名、代表者名、所在地、電話番号、設立年月日等)・契約内容(第1条の情報のうち、契約の種類、契約日、保証額、賃貸物件の名称・所在地等)・返済状況(第1条の情報のうち、入金日、入金予定日、完済日等)・取引事実(第1条の情報のうち、保証履行日、保証履行日等)・債権譲渡の事実に関する情報(以下「登録情報」といいます。))の登録期間
イ 契約内容・返済状況・取引事実に関する情報
ウ 委託契約締結及び終了後5年以内
エ 当該事実の発生日より1年以内

- ② 当社が第1項で加盟信用情報機関に提供する個人情報及び法人情報のうち、保証額についての情報は賃貸借申込物件の賃料等1ヶ月分が相当する額とし、また、保証額が第2項の照会をかけた場合の申込者等の申込日及び申込商品種別等の情報(以下「申込情報」といいます。))は、加盟信用情報機関に登録され、この登録期間は、当社が加盟信用情報機関に照会した日から6ヶ月以内です。

- ③ 加盟信用情報機関は、当社が第1項で提供した個人情報及び法人情報並びに前号の申込情報を、加盟信用情報機関に登録している他の加盟会員及び提携信用情報機関に登録している他の加盟会員に提供します。これら加盟会員は、当該個人情報及び法人情報並びに申込情報を、申込者等の返済又は支払能力を調査する目的にのみ利用します。
④ 申込者等は、加盟信用情報機関に登録されている個人情報及び法人情報に関する開示請求または当該個人情報、法人情報及び貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立て、加盟信用情報機関が定める手続き及び方法により行うことができます。

- 第9条(個人情報の提供)
(1) 当社は、第4条で定める利用目的の実現のため、緊急連絡先、同居人等の申込者等の関係者に対し、申込者等の個人情報の提供を求め、同居人等から申込者等の個人情報の提供を受けることがあります。
(2) 当社は、第4条で定める利用目的の実現のため、賃貸人、管理会社、仲介会社等、個人情報保護法の定める個人情報取扱事業者から、同居人等の個人情報の提供を受けることがあります。
(3) 当社は、前項の提供を受けるにあたっては、当該個人情報取扱事業者が、申込者等から第三者である当社に対して同居人等の個人情報を提供することについて同意を得ていることを確認した上でこれを行います。

- 第10条(個人情報の開示・訂正等・利用停止等)
(1) 当社は、所定の方法により、申込者等から、自身の個人情報又は第三者提供記録の開示を求められたときは、申込者等に対し、遅滞なく、当該個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合には、当社は、当該個人情報の全部又は一部を開示しません。
① 申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
③ 法令に違反することとなる場合。
(2) 当社は、申込者等から自身の個人情報内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の実現に必要な範囲内において、速やかに当該個人情報最新の情報へ訂正、追加又は削除(以下「訂正等」といいます。))します。
(3) 当社は、申込者等から自身の個人情報の利用の停止、消去又は第三者への提供の停止(以下「利用停止等」といいます。))の請求を受けた場合は、これに応じます。また、措置を講じた後は、遅滞なくその旨を本人に通知します。ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合は、利用停止等を行いません。
① 申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
③ 法令に違反することとなる場合。

- (4) 当社は、申込者等から自身の個人情報第三者へ提供した際の提供記録並びに申込者等の個人情報を当社が第三者より提供を受けた記録の開示請求を受けた場合は、これに応じます。また、措置を講じた後は、遅滞なくその旨を本人に通知します。ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合は、開示は行いません。
① 申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
③ 法令に違反することとなる場合。

- 第11条(個人情報の正確性)
当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、委託契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報と正確かつ最新の内容とが異なることは、申込者等が責任を負うものとします。

- 第12条(必要情報の提出)
申込者等は、当社に対し、委託契約の申込み内容に対する審査、委託契約の締結又は履行に必要なこととして、当社がその提供を求めた申込者等の個人情報を提出します。

- 第13条(本事項不同意の場合の措置)
当社は、申込者等が本事項の全部又は一部を同意しない場合、委託契約の審査をお断りする場合があります。ただし、第4条5項または6項に限り同意しない場合、当社これを理由に委託契約の審査をお断りすることはありません。

- 第14条(審査結果)
当社は、4条2号に基づき、委託契約についての審査結果を賃貸人、管理会社又は仲介会社へ通知します。なお審査結果は審査時点のものであり、委託契約を締結する時点で申込者等若しくは信用情報の変動や、申込内容の変更等がある場合には審査結果を変更することがあります。又、申込による審査により、委託契約が受諾されない結果となった場合であっても、審査内容及び審査の理由は開示されません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び法人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除しません。

- 第15条(個人情報の管理)
(1) 当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
(2) 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

- 第16条(個人情報及び法人情報取り扱い業務の外部委託)
当社は、個人情報及び法人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。外部委託先の個人情報及び法人情報の取り扱いについては、当社がその責任を負います。

- 第17条(統計データの利用)
当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

- 第18条(本事項の改定)
当社は、法令等の定めがある場合を除き、本事項を随時変更することができるものとします。

- 第19条(個人情報保護管理者)
全保連株式会社個人情報保護管理者 コーポレート本部長
第20条(問合せ窓口)
個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談等はお問合せにつきましては当社ホームページ(https://www.zenhoren.jp)を参照いただくか、以下の問合せ窓口までご連絡ください。なお、手続に際しては、当社所定の手数料を要します。
住所：東京都新宿区西新宿1-24-1
担当部署：全保連株式会社 リスク・コンプライアンス統括部
URL：https://www.zenhoren.jp/privacy/

- 第21条(適用除外)
申込者等が法人の場合、第7条は適用外とします。

- 第22条(特記事項)
当社の委託契約締結結果の都合上、申込者等が、当社との間で委託契約(申込者等が連帯保証人予定者の場合には、当社との間で委託契約に係る連帯保証契約)を締結するに際して、当社に対し、本事項とは別の個人情報の取り扱いに関する同意書(以下「別同意書」といいます。))を提出することとなる場合において、本事項と別同意書の規定内容が異なる場合には、本事項の規定が優先的に適用されます。

申込者は、運転免許証、パスポート及び在留カード等の本人確認情報並びに当社の与信判断に必要な情報を提出することに同意するとともに当社が与信判断及び委託契約の締結、管理等に際し上記条項に従って当該個人情報・法人情報の取扱いを行うこと及び裏面記載の「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」の内容をいずれも確認し、承諾の上、申込を行います。

同意書記入欄。同意日(20年 月 日)と署名欄(申込者署名欄 ※法人の場合は法人名を記入)と連帯保証人予定者欄。また、代表者氏名と法人申込の場合のみ記入欄も含まれる。

賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

契約者（以下「お客様」といいます。）と締結する賃貸借保証委託契約（以下「本契約」といいます。）の内容及びその履行に関する事項について、ご契約内容をご理解いただくために特にご確認いただきたい事項を、この「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」に記載しています。ご契約前に必ずご一読くださいますようお願いいたします。なお、本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては本契約書記載の各条項をご確認ください。

1 保証会社の商号、本社所在地及び連絡先、問い合わせ窓口

商号又は名称	全保連株式会社 登録番号 国土交通大臣(2)第16号 2017年12月21日登録		
本社所在地	【東京本社】東京都新宿区西新宿 1-24-1	TEL: 03-6327-5840	
及び連絡先	【沖縄本社】沖縄県那覇市字天久 905 番地	TEL: 098-866-4901	
問い合わせ窓口	沖縄県那覇市字天久 905 番地 お客様相談室 TEL: 0570-01-1083 受付時間: 土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00～18:00		

2 保証委託料、保証の範囲及び保証限度額

保証委託料	ご契約のプランに従って、以下の初回保証委託料及び継続保証委託料を保証会社にお支払いいただきます。 ※継続保証委託料は本契約書条項に記載された支払い期日までにお支払いいただきます。 ※ご契約後、保証会社が受領した初回保証委託料及び継続保証委託料の返金には応じかねますのでご了承ください。
保証の範囲	保証対象物件の賃貸借契約（以下「原契約」といいます。）における家賃（賃料）、共益費 / 管理費、駐車場料金、水道料 / 町（区）費、退去時の精算金など、本契約書別表記載の内容となります。
保証限度額	ご契約のプランに従って、以下の保証限度額を上限として保証いたします。

3 保証プラン、保証限度額、保証委託料、口座振替サービス利用料

保証物件の用途	保証プラン	初回保証委託料	継続保証委託料	保証限度額	口座振替サービス利用料
住居	毎年プラン	10,000円	10,000円/年	月額賃料の24ヶ月分	330円(内消費税等30円)
・保証限度額及び保証委託料の算出基準は月額賃料とし、月額賃料とは本契約締結時の月額賃料を示します。 ・口座振替サービスを利用する場合、上記記載の口座振替サービス利用料を毎月の賃料等とあわせて自動引き落としもしくは保証会社が指定する方法でお支払いいただきます。なお、口座振替サービス利用料は自動引き落としの開始前により保証会社が指定する方法でお支払いいただく場合や自動引き落としが不能となった場合も発生します。					口座振替サービス振替日 毎月 27日

4 特約条項

特約条項の定めはありません。

※特約欄にあらかじめ印字されていない場合、又は手書きで文言を記載した場合、契約は有効に成立しないものとします

1001

5 保証期間及び中途解約

保証期間	本契約書の保証開始日から退去明渡日まで保証いたします。保証会社は、原契約が同一条件にて更新された場合には、更新期間についても本契約に基づき保証いたします。また、原契約が借地借家法に規定する定期建物賃貸借である場合（期間満了後の再契約を含みます。）についても本契約に基づきお客様が退去明渡日まで保証いたします。
中途解約	本契約は原契約の存続期間中は継続します。但し、お客様が本契約の解約を賃貸人等に申し入れ、賃貸人が保証会社所定の書面にて承諾した場合は、保証会社はその申し入れに応じて保証を終了します。

6 求償債務等の履行及び保証事務手数料

求償債務等の履行	賃貸人からの請求に基づき保証会社は、以下の代位弁済により発生した求償権を、お客様へ行使させていただきます。 ①全保連口座振替サービスを利用しない場合 お客様が、原契約の賃料支払約定日を過ぎても賃料等をご入金されない場合、賃貸人からの請求に基づき保証会社がお客様に代わり賃貸人へ滞納賃料等を代位弁済いたします。 ②全保連口座振替サービスを利用する場合 お客様が、保証会社と賃貸人の間で別途定める毎月の約定期日までに保証会社が指定する方法でのお支払いもしくは約定期日前営業日までに預貯金口座にご入金がない場合、保証会社がお客様に代わり賃貸人へ滞納賃料等を代位弁済いたします。
保証事務手数料	お客様は以下の場合、保証会社に対し、保証事務手数料として、1回につき2,970円(内消費税等270円)をお支払いいただきます。 ①毎月の賃料等に相当する金額を振替日に全保連口座振替サービスによる振替ができなかった場合(但し、全保連口座振替サービス利用開始前又は利用停止期間中は、振替日までにお客様からのお支払いがなかった場合) ②賃貸人等からの請求に基づき賃料等を代位弁済した場合 ③保証会社が、原契約の更新料、退去時の精算金、委託支払金を賃貸人等へ代位弁済した場合

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する事項

全保連株式会社(以下「当社」といいます。)、賃貸借保証委託契約(以下「委託契約」といいます。の申込者、その連帯保証人(以下「委託契約申込者」、委託契約締結に至った委託者及びその連帯保証人(以下併せて「申込者」といいます。))の個人情報及び法人情報を、本書(以下「本事項」といいます。))に定めるところに定めて取り扱います。

第1条(個人情報)

個人情報とは、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、本人識別情報、肖像、音声、勤務先情報、勤務先住所、雇用形態、勤務先電話番号、部署、年収、勤務年数、外国籍の方における在留資格・在留期間・日本語検定資格の内容・日本での合計在任年数、当社が保証の対象とする賃料等に係る賃貸借契約の目的物件(以下「賃貸物件」といいます。))の名称・所在地、口座情報、委託契約における委託者(賃借人)と当社との間における取引情報、その他公共機関、官報やメディア等の媒体を通じて公開されている情報のいずれかに該当するものをいいます。(いずれも、委託契約終了後の個人情報も含まず。)

第2条(法人情報)

法人情報とは、次の各号のいずれかに該当するものをいいます。
 (1) 法人名、代表者名、代表者生年月日、所在地、電話番号、FAX番号、設立年月日、資本金、年商、従業員数、事業内容、賃貸物件の名称・所在地、口座情報、委託契約における委託者(賃借人)と当社との間における取引情報、その他公共機関、官報やメディア等の媒体を通じて公開されている情報

(2) 登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報

第3条(関連する個人情報)

当社は、申込者等が、事前に本人からの同意を得て当社に提供した緊急連絡先及び同居人等、申込者等の関係者(以下、併せて「同居人等」といいます。))に関する個人情報についても本事項に従って取り扱います。

第4条(個人情報及び法人情報の利用目的)

当社が申込者等から取得した個人情報及び法人情報の利用目的は以下のとおりです。本事項に別段の定めがある場合のほか、この利用目的を超えて、当社が個人情報を利用することはありません。

- (1) 申込者等からの当社宛お問合せ及びご意見ご要望の受付対応として
 - ① お問合せ及びご意見ご要望の内容を確認しその対応を行うため(なお、この目的のためにこれらの内容については録音をいたします。)
 - ② お問合せ及びご意見ご要望の内容を当社システムに記録するため
 - ③ お問合せ及びご意見ご要望を踏まえ、当社でサービス品質向上を図るための資料を作成するため

(2) 委託契約の締結、継続等の可否を判断するまたは委託契約の状況等を共有する場として

- ① 申込者等との間で委託契約を締結することの是非を審査するため
- ② 前号の審査の結果を踏まえ、申込者等との間で委託契約を締結するため
- ③ 締結された委託契約を継続することの可否を判断するため
- ④ 前号の審査判断に関する記録を当社システムに保存するため
- ⑤ 賃貸物件を管理する不動産会社(当該不動産会社がフランチャイザーである場合はフランチャイザー会社を含みます。以下、これらを併せて「管理会社」といいます。))に対し、委託契約の状況等を共有するため

(3) 委託契約の履行の場として

- ① 委託契約に定める保証委託料、賃料等、口座振替サービス利用料等の入金管理等のため
- ② 前号の入金管理等に関して、管理会社との間で情報共有を行うため
- ③ 当社システムに保存されている申込者等の情報につき、システムメンテナンスを含めた適切な保守を実施するため

(4) 委託契約に基づく貸借借手間の場として

- ① 申込者等との所在を確認するため
- ② 申込者等との連絡を行うため
- ③ 請求権行使に際しての申込者等との交渉経過その他の事実に関する記録を保存するため
- ④ 前号における確認、連絡、交渉状況に関する事実につき、管理会社との間で情報共有を行うため

(5) 当社のサービスの紹介の場として

- ① ダイレクトメールの発送等、当社サービスに関する各種ご提案・ご案内を行うため
- ② 前号のご提案・ご案内のため、当社と申込者等との間の取引履歴等を分析するため

(6) 当社のサービス品質向上の場として、市場調査、保証商品やサービス研究開発を行うため

- ① 委託契約に付帯する商品等に関する情報を申込者等に提供するため
- ② 当社が賃借人及び管理会社からの委託に基づき、委託者(賃借人)から賃料、その他金銭の取扱いに係る代行事務を行ったため

(7) 賃貸借契約の履行及び管理並びに賃貸借契約終了後の賃借人と委託者(賃借人)との間の債権債務関係の清算に協力するため

- ① 委託契約の解約や取引解除後の事後管理のため
- ② 当社の債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため
- ③ 賃借人が行う明渡訴訟に関し、申込者等の氏名・住所及び滞納状況などの特定に協力するため
- ④ 賃借人が行う明渡訴訟に関し、管理会社への情報提供などに協力するため
- ⑤ 賃借人が行う強制執行に関し、執行補助者への情報提供などに協力するため
- ⑥ 保証契約に基づき代位弁済請求に関し、その請求内容等の精査のため

第5条(個人情報の第三者への提供)

(1) 当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等の同意を得ずに、申込者等の個人情報を第三者に提供することはありません。

- ① 法令に基づき場合
- ② ①の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることが困難であるとき
- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(2) 申込者は、当社が申込者等の個人情報を以下の第三者に対し提供することに同意します。

- ① ①記載の利用目的の実現に必要な範囲内において、賃貸物件の所有者、賃貸人、これらにお申込み及び契約をいただいた物件の管理会社、仲介会社、調査会社、緊急連絡先もしくは同居人等の申込者の関係者、委託契約もしくは保証契約の付帯商品の提供会社、強制執行実施時における執行補助者

- ② 当社が申込者等に対して有する債権を譲渡又は担保に供する場合における以下の特約者
 譲渡先又は担保提供者
 ③ 刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査関係事項照会その他各種法令に基づき公的機関・公的団体等から提出を求められた場合における以下の者
 公的機関・公的団体等
 ④ その他申込者等が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合における以下の者
 当該第三者

⑤ 委託契約と同時にまたは付随して、申込者等が保険会社と保険契約を締結した場合における以下の者

保険契約の相手方となる保険会社

第6条(第三者の範囲)

以下の各号において個人情報の提供を受ける者は、前条の第三者に該当しないものとします。

- (1) 当社が利用目的の実現に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合における委託先(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います。)
- (2) 当社が合併その他の事由により事業の承継を行うこととなった場合の特約者

第7条(家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等)

(1) 申込者は、以下(以下「家賃債務保証情報取扱機関」といいます。))に提供することに同意します。

- 加盟家賃債務保証情報取扱機関
 名称：一般社団法人 全国賃貸保証協会(略称 LICC)
 住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目2番6号
 ル・グラシエル BLDG2 四階 A

電話番号：0570-086-110
 URL：http://jppg.or.jp/

(2) 申込者等は、当社が申込者等との委託契約締結可否の判断及び委託契約又は保証契約の履行・求償の行使のために、加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会し、申込者等に関する個人情報が登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。

(3) 申込者等は、以下の表に定める個人情報取扱機関(加盟家賃債務保証情報取扱機関)の会員により申込者等との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されることに同意します。

	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、電話番号等その本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2	賃貸物件の名称、住所等賃貸物件を特定するための情報	
3	委託契約又は保証契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6か月間
4	当社の賃借人に対する支払い状況、求償金支払請求訴訟及び建物明渡訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

(4) 申込者等は、賃貸人が賃借人等に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合にこれにかかわる情報を、賃貸人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する旨の提供することに同意します。

(5) 原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録される個人情報に係る本人の請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立てを、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第8条(信用情報機関への登録・利用等)

(1) 申込者は、当社が第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報のうち、第3項(①)に掲げる情報を当社が提供する以下の信用情報機関(以下「加盟信用情報機関」といいます。))に提供することに同意します。

- 加盟信用情報機関
 名称：株式会社 日本信用情報機構(略称 JICC)
 電話番号：0570-055-955
 URL：https://www.jicc.co.jp

(2) 当社が加盟信用情報機関及び加盟信用情報機関と提携する以下の信用情報機関(以下「提携信用情報機関」といいます。))に対して、申込者等について照会をかけた際、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関に申込者等の第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報、申込者等に対する金融機関からの貸付情報(以下、単に「貸付情報」といいます。))その他情報(加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員と申込者等との間で締結されている金銭消費貸借契約等における入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞・延滞解消済、債権回収、債務保証、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等の情報を含みます。))が登録されている期間、当社は、これらの情報の提供を受け、提供を受けたこれらの情報を、申込者等の返済又は支払能力の調査・判断に利用します。

■ 提携信用情報機関

- 名称：全国銀行個人信用情報センター
 電話番号：03-3214-5020
 URL：https://www.zenginkyo.or.jp/pcci/
- 名称：株式会社 ジー・アイ・ジー(略称 CIC)
 電話番号：0120-810-414
 URL：https://www.cic.co.jp/

(3) ① 当社は第1項で加盟信用情報機関に提供する個人情報及び法人情報、並びに、これらの情報が加盟信用情報機関に登録される期間は以下の通りです。

- ア 申込者等を選定するための情報(申込者等が個人の場合：氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先名称、勤務先電話番号等、申込者等が法人の場合：法人名、代表者名、所在地、電話番号、設立年月日等)・契約内容(第1条の情報のうち、契約の種類、契約日、保証額、賃貸物件の名称・所在地等)・返済状況(第1条の情報のうち、入金日、入金予定日、完済日等)・取引事実(第1条の情報のうち、保証履行日、保証履行日等)・債権譲渡の事実に関する情報(いずれか登録されている期間)

- イ 委託契約締結及び終了後5年以内
- ウ 債権譲渡の事実に関する情報
- エ 当該事実の発生日から1年以内

② 当社が第1項で加盟信用情報機関に提供する個人情報及び法人情報のうち、保証額についての情報は賃貸借申込物件の賃料等1ヶ月分(相当する額)とします。また、保証額が第2項の照会をかけた場合の申込者等の申込日及び申込商品種別等(以下「申込情報」といいます。))は、加盟信用情報機関に登録され、この登録期間は、当社が加盟信用情報機関に照会した日から6か月以内です。

- ③ 加盟信用情報機関は、当社が第1項で提供した個人情報及び法人情報並びに前号の申込情報を、加盟信用情報機関に登録している他の加盟会員及び提携信用情報機関に登録している他の加盟会員に提供します。これら加盟会員は、当該個人情報及び法人情報並びに申込情報を、申込者等の返済又は支払能力を調査する目的に利用します。
- ④ 申込者等は、加盟信用情報機関に登録されている個人情報及び法人情報に関する開示請求または当該個人情報、法人情報及び貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立て、加盟信用情報機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第9条(個人情報の提供)

(1) 当社は、第4条で定める利用目的の実現のため、緊急連絡先、同居人等の申込者等の関係者に対し、申込者等の個人情報の提供を求め、同居人等から申込者等の個人情報の提供を受けることがあります。

(2) 当社は、第4条で定める利用目的の実現のため、賃貸人、管理会社、仲介会社等、個人情報保護法の定める個人情報取扱事業者から、同居人等の個人情報の提供を受けることがあります。

(3) 当社は、前項の提供を受けるにあたっては、当該個人情報取扱事業者が、申込者等から第三者である当社に対して同居人等の個人情報を提供することについて同意を得ていることを確認した上でこれを行います。

第10条(個人情報の開示・訂正等・利用停止等)

(1) 当社は、所定の方法により、申込者等から、自身の個人情報又は第三者提供記録の開示を求められたときは、申込者等に対し、遅滞なく、当該個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合には、当社は、当該個人情報の全部又は一部を開示しません。

- ① 申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 法令に違反することとなる場合

(2) 当社は、申込者等から自身の個人情報内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の実現に必要な範囲内において、速やかに当該個人情報最新の情報へ訂正、追加又は削除(以下「訂正等」といいます。))します。

(3) 当社は、申込者等から自身の個人情報の利用の停止、消去又は第三者への提供の停止(以下「利用停止等」といいます。))の請求を受けた場合は、これに応じます。また、措置を講じた後は、遅滞なくその旨を本人に通知します。ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合は、利用停止等を行いません。

- ① 申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 法令に違反することとなる場合

(4) 当社は、申込者等から自身の個人情報第三者へ提供した際の提供記録並びに申込者等の個人情報を当社が第三者より提供を受けた記録の開示請求を受けた場合は、これに応じます。また、措置を講じた後は、遅滞なくその旨を本人に通知します。

ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合は、開示は行いません。
 ① 申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 ② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 ③ 法令に違反することとなる場合

(5) 当社は、申込者等から自身の個人情報第三者へ提供した際の提供記録並びに申込者等の個人情報を当社が第三者より提供を受けた記録の開示請求を受けた場合は、これに応じます。また、措置を講じた後は、遅滞なくその旨を本人に通知します。

ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合は、開示は行いません。
 ① 申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 ② 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 ③ 法令に違反することとなる場合

第11条(個人情報の正確性)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、委託契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報正確かつ最新の内容であることには、申込者等が責任を負うものとします。

第12条(必要情報の提出)

申込者等は、当社に対し、委託契約の申込みに対する審査、委託契約の締結又は履行に必要なこととして、当社がその提供を求めた申込者等の個人情報を提出します。

第13条(本事項不同意の場合の措置)

当社は、申込者等が本事項の全部又は一部を同意しない場合、委託契約の審査をお断りする場合があります。ただし、第4条5項または6項に限り同意しない場合、当社にこれを理由に委託契約の審査をお断りすることはありません。

第14条(審査結果)

当社は、4条2号に基づき、委託契約についての審査結果を賃貸人、管理会社又は仲介会社へ通知します。なお審査結果は審査時点のものであり、委託契約を締結する時点で申込者等若しくは信用情報の変動や、申込内容の変更等がある場合には審査結果を変更することがあります。又、申込による審査により、委託契約が受諾されない結果となった場合であっても、審査内容及び審査の理由は開示されません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び法人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除しません。

第15条(個人情報の管理)

(1) 当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

(2) 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条(個人情報及び法人情報取り扱い業務の外部委託)

当社は、個人情報及び法人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。外部委託先の個人情報及び法人情報の取り扱いについては、当社がその責任を負います。

第17条(統計データの利用)

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第18条(本事項の改定)

当社は、法令等の定めがある場合を除き、本事項を随時変更することができるものとします。

第19条(個人情報保護管理者)

全保連株式会社個人情報保護管理者 コーポレート本部長
 第20条(問合せ窓口)
 個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談等はお問合せにつきましては当社ホームページ(https://www.zenhoren.jp)を参照いただくか、以下の問合せ窓口までご連絡ください。なお、手続に際しては、当社所定の手数料を要します。

住所：東京都新宿区西新宿1-24-1
 担当部署：全保連株式会社 リスク・コンプライアンス統括部
 URL：https://www.zenhoren.jp/privacy/

第21条(適用除外)

申込者等が法人の場合、第7条は適用外とします。

第22条(特約事項)

当社の委託契約締結結果の都合上、申込者等が、当社との間で委託契約(申込者等が連帯保証人予定者の場合には、当社との間で委託契約に係る連帯保証契約)を締結するに際して、当社に対し、本事項とは別の個人情報の取り扱いに関する同意書(以下「別同意書」といいます。))を提出することとなる場合において、本事項と別同意書の規定内容が異なる場合には、本事項の規定が優先的に適用されます。

申込者は、運転免許証、パスポート及び在留カード等の本人確認情報並びに当社の与信判断に必要な情報を提出することに同意するとともに当社が与信判断及び委託契約の締結、管理等に際し上記条項に従って当該個人情報・法人情報の取扱いを行うこと及び裏面記載の「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」の内容をいずれも確認し、承諾の上、申込を行います。

同意日	同意した日をご記入ください	20 年 月 日	申込者署名欄 ※法人申込の場合は 法人名を記入	申込者ご本人が署名してください ※直筆以外は受付いたしかねます	代表者氏名	法人申込の場合のみご記入ください
	同意した日をご記入ください	20 年 月 日	連帯保証人予定者	連帯保証人予定者ご本人が署名してください ※直筆以外は受付いたしかねます		

賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

契約者（以下「お客様」といいます。）と締結する賃貸借保証委託契約（以下「本契約」といいます。）の内容及びその履行に関する事項について、ご契約内容をご理解いただくために特にご確認いただきたい事項を、この「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」に記載しています。ご契約前に必ずご一読くださいますようお願いいたします。なお、本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては本契約書記載の各条項をご確認ください。

1 保証会社の商号、本社所在地及び連絡先、問い合わせ窓口

商号又は名称	全保連株式会社 登録番号 国土交通大臣(2)第16号 2017年12月21日登録		
本社所在地	【東京本社】東京都新宿区西新宿 1-24-1	TEL: 03-6327-5840	
及び連絡先	【沖縄本社】沖縄県那覇市字天久 905 番地	TEL: 098-866-4901	
問い合わせ窓口	沖縄県那覇市字天久 905 番地 お客様相談室 TEL: 0570-01-1083 受付時間: 土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00～18:00		

2 保証委託料、保証の範囲及び保証限度額

保証委託料	ご契約のプランに従って、以下の初回保証委託料及び継続保証委託料を保証会社にお支払いいただきます。 ※継続保証委託料は本契約書条項に記載された支払い期日までにお支払いいただきます。 ※ご契約後、保証会社が受領した初回保証委託料及び継続保証委託料の返金には応じかねますのでご了承ください。
保証の範囲	保証対象物件の賃貸借契約（以下「原契約」といいます。）における家賃（賃料）、共益費 / 管理費、駐車場料金、水道料 / 町（区）費、退去時の精算金など、本契約書別表記載の内容となります。
保証限度額	ご契約のプランに従って、以下の保証限度額を上限として保証いたします。

3 保証プラン、保証限度額、保証委託料、口座振替サービス利用料

保証物件の用途	保証プラン	初回保証委託料	継続保証委託料	保証限度額	口座振替サービス利用料
住居	毎年プラン	月額賃料の60% (下限:20,000円)	10,000円/年	月額賃料の24ヶ月分	330円(内消費税等30円)
・保証限度額及び保証委託料の算出基準は月額賃料とし、月額賃料とは本契約締結時の月額賃料を示します。 ・口座振替サービスを利用する場合、上記記載の口座振替サービス利用料を毎月の賃料等とあわせて自動引き落としもしくは保証会社が指定する方法でお支払いいただきます。なお、口座振替サービス利用料は自動引き落としの開始前により保証会社が指定する方法でお支払いいただく場合や自動引き落としが不能となった場合も発生します。					口座振替サービス振替日 毎月 27日

4 特約条項

特約条項の定めはありません。

※特約欄にあらかじめ印字されていない場合、又は手書きで文言を記載した場合、契約は有効に成立しないものとします

1001

5 保証期間及び中途解約

保証期間	本契約書の保証開始日から退去明渡日まで保証いたします。保証会社は、原契約が同一条件にて更新された場合には、更新期間についても本契約に基づき保証いたします。また、原契約が借地借家法に規定する定期建物賃貸借である場合（期間満了後の再契約を含みます。）についても本契約に基づきお客様が退去明渡日まで保証いたします。
中途解約	本契約は原契約の存続期間中は継続します。但し、お客様が本契約の解約を賃貸人等に申し入れ、賃貸人が保証会社所定の書面にて承諾した場合は、保証会社はその申し入れに応じて保証を終了します。

6 求償債務等の履行及び保証事務手数料

求償債務等の履行	賃貸人からの請求に基づき保証会社は、以下の代位弁済により発生した求償権を、お客様へ行使させていただきます。 ①全保連口座振替サービスを利用しない場合 お客様が、原契約の賃料支払約定日を過ぎても賃料等をご入金されない場合、賃貸人からの請求に基づき保証会社がお客様に代わり賃貸人へ滞納賃料等を代位弁済いたします。 ②全保連口座振替サービスを利用する場合 お客様が、保証会社と賃貸人の間で別途定める毎月の約定期日までに保証会社が指定する方法でのお支払いもしくは約定期日前営業日までに預貯金口座にご入金がない場合、保証会社がお客様に代わり賃貸人へ滞納賃料等を代位弁済いたします。
保証事務手数料	お客様は以下の場合、保証会社に対し、保証事務手数料として、1回につき 2,970円(内消費税等 270円)をお支払いいただきます。 ①毎月の賃料等に相当する金額を振替日に全保連口座振替サービスによる振替ができなかった場合(但し、全保連口座振替サービス利用開始前又は利用停止期間中は、振替日までにお客様からのお支払いがなかった場合) ②賃貸人等からの請求に基づき賃料等を代位弁済した場合 ③保証会社が、原契約の更新料、退去時の精算金、委託支払金を賃貸人等へ代位弁済した場合

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する事項

全保連株式会社(以下「当社」といいます。)、賃貸借保証委託契約(以下「委託契約」といいます。の申込者、その連帯保証人(以下「委託契約申込者」、委託契約締結に至った委託者及びその連帯保証人(以下併せて「申込者」といいます。))の個人情報及び法人情報を、本書(以下「本事項」といいます。))に定めることにより取り扱います。

第1条(個人情報)

個人情報とは、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、本人識別情報、肖像、音声、勤務先情報、勤務先住所、雇用形態、勤務先電話番号、部署、年収、勤務年数、外国籍の方における在留資格・在留期間・日本語検定資格の内容・日本での合計在任年数、当社が保証の対象とする賃料等に係る賃貸借契約の目的物件(以下「賃貸物件」といいます。))の名称・所在地、口座情報、委託契約における委託者(賃借人)と当社との間における取引情報、その他公共機関、官報やメディア等の媒体を通じて公開されている情報のいずれかに該当するものをいいます。(いずれも、委託契約終了後の個人情報も含まず。)

第2条(法人情報)

法人情報とは、次の各号のいずれかに該当するものをいいます。
 (1) 法人名、代表者名、代表者生年月日、所在地、電話番号、FAX番号、設立年月日、資本金、年商、従業員数、事業内容、賃貸物件の名称・所在地、口座情報、委託契約における委託者(賃借人)と当社との間における取引情報、その他公共機関、官報やメディア等の媒体を通じて公開されている情報

(2) 登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報

第3条(関連する個人情報)

当社は、申込者等が、事前に本人からの同意を得て当社に提供した緊急連絡先及び同居人等、申込者等の関係者(以下、併せて「同居人等」といいます。))に関する個人情報についても本事項に従って取り扱います。

第4条(個人情報及び法人情報の利用目的)

当社が申込者等から取得した個人情報及び法人情報の利用目的は以下のとおりです。本事項に別段の定めがある場合のほか、この利用目的を超えて、当社が申込者等に利用することはありません。

- 申込者等からの当社宛お問合せ及びご意見ご要望の受付対応として
 - お問合せ及びご意見ご要望の内容を確認しその対応を行うため(なお、この目的のためにこれらの内容については録音をいたします。)
 - お問合せ及びご意見ご要望の内容を当社システムに記録するため
 - お問合せ及びご意見ご要望を踏まえ、当社でサービス品質向上を図るための資料を作成するため
- 委託契約の締結、継続等の可否を判断するまたは委託契約の状況等を共有する場として
 - 申込者等との間で委託契約を締結することの是非を審査するため
 - 前号の審査の結果を踏まえ、申込者等との間で委託契約を締結するため
 - 締結された委託契約を継続することの可否を判断するため
 - 前3号の審査判断に関する記録を当社システムに保存するため
 - 賃貸物件を管理する不動産会社(当該不動産会社がフランチャイジーである場合はフランチャイジー会社を含みます。以下、これらを併せて「管理会社」といいます。))に対し、委託契約の状況等を共有するため
- 委託契約の履行の場として
 - 委託契約に定める保証委託料、賃料等、口座振替サービス利用料等の入金管理のため
 - 前号の入金管理等に関して、管理会社との間で情報共有を行うため
 - 当社システムに保存されている申込者等の情報につき、システムメンテナンスを含めた適切な保守を実施するため
- 委託契約に基づく貸借借付の場として
 - 申込者等との所在を確認するため
 - 申込者等との連絡を行うため
 - 請求債権行使に際しての申込者等との交渉経過その他の事実に関する記録を保存するため
 - 前3号における確認、連絡、交渉状況に関する事実につき、管理会社との間で情報共有を行うため
- 当社のサービスの紹介の場として
 - ダイレクトメールの発送等、当社サービスに関する各種ご提案・ご案内を行うため
 - 前号のご提案・ご案内のため、当社と申込者等との間の取引履歴等を分析するため
- 委託契約に付帯する商品等に関する情報を申込者等に提供するため
- 当社が賃借人及び管理会社からの委託に基づき、委託者(賃借人)から賃料、その他金銭の取扱いに係る代行事務を行ったため
- 賃貸借契約の履行及び管理並びに賃貸借契約終了後の賃借人と委託者(賃借人)との間の債権債務関係の清算に協力するため
 - 委託契約の解約や取引解除後の事後管理のため
 - 当社の債権譲渡等の処分および担保差入れその他の取引のため
 - 賃借人が行う明渡訴訟に関し、申込者等の氏名・住所及び滞納状況などの特定に協力するため
 - 賃借人が行う明渡訴訟に関し、管理会社への情報提供などに協力するため
 - 賃借人が行う強制執行に関し、執行補助者への情報提供などに協力するため
 - 保証契約に基づき代位弁済請求に関し、その請求内容等の精査のため

第5条(個人情報の第三者への提供)

(1) 当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等の同意を得ずに、申込者等の個人情報等を第三者に提供することはありません。

- 法令に基づき行う場合
- ①生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることが困難であるとき
- ②公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることが困難であるとき
- ③国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 申込者等は、当社が申込者等の個人情報を以下の第三者に対し提供することに同意します。
 - ①記載の利用目的の实现に必要な範囲内において、賃貸借保証委託契約の連帯保証人(賃借人)、連帯保証人、賃貸物件の所有者、賃借人、これらにおいて申込み及び契約をいただいた物件の管理会社、仲介会社、調査会社、緊急連絡先若しくは同居人等の申込者の関係者、委託契約もしくは保証契約の付帯商品の提供会社、強制執行実施時における執行補助者

- ②当社が申込者等に対して有する債権を譲渡又は担保に供する場合における以下の特約者
 譲渡先又は担保提供者
- ③刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査関係事項照会その他各種法令に基づき公的機関・公的団体等から提出を求められた場合における以下の者
 公的機関・公的団体等
- ④その他申込者等が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合における以下の者
 当該第三者
- ⑤委託契約と同時に付随して、申込者等が保険会社と保険契約を締結した場合における以下の者
 保険契約の相手方となる保険会社

第6条(第三者の範囲)

以下の各号において個人情報の提供を受ける者は、前条の第三者に該当しないものとします。

- (1) 当社が利用目的の实现に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合における委託先(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います。)
- (2) 当社が合併その他の事由により事業の承継を行うこととなった場合の特約者

第7条(家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等)

(1) 申込者等は、以下(以下「家賃債務保証情報取扱機関」といいます。))に提供することに同意します。

■家賃債務保証情報取扱機関
 名称：一般社団法人 全国賃貸保証協会(略称 LICC)
 住所：〒105-0004 東京都港区新橋5丁目2番6号
 ル・グラシエル BLDG2 四階 A

電話番号：0570-086-110
 URL：http://jppg.or.jp/

- 申込者等は、当社が申込者等との委託契約締結可否の判断及び委託契約又は保証契約の履行・請求の行使のために、加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会し、申込者等に関する個人情報登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。
- 申込者等は、以下の表に定める個人情報登録情報取扱機関に以下の表に定める期間登録し、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により申込者等との契約締結可否の判断及び契約の履行・請求の行使のために利用されることに同意します。

	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、電話番号等その本人を特定するための情報	下記の3又は4のいずれかの登録情報が登録されている期間
2	賃貸物件の名称、住所等賃貸物件を特定するための情報	
3	委託契約又は保証契約の申込をした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6か月間
4	当社の賃借人に対する支払い状況、求償金支払請求訴訟及び建物明渡訴訟に関する情報	契約期間中及び契約終了後債務が消滅してから5年間

- 申込者等は、賃借人が賃借人等に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合にこれにかかわる情報を、賃借人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する旨の提供することに同意します。
- 原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録される個人情報に係る本人の請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立てを、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法により行うことができます。

第8条(信用情報機関への登録・利用等)

(1) 申込者等は、当社が第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報のうち、第3項①に掲げる情報を当社が提供する以下の信用情報機関(以下「加盟信用情報機関」といいます。))に提供することに同意します。

■加盟信用情報機関
 名称：株式会社 日本信用情報機構(略称 JICC)
 電話番号：0570-055-955
 URL：https://www.jicc.co.jp

(2) 当社が加盟信用情報機関及び加盟信用情報機関と提携する以下の信用情報機関(以下「提携信用情報機関」といいます。))に対して、申込者等について照会をかけた際、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関に申込者等の第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報、申込者等に対する金融機関からの貸付情報(以下、単に「貸付情報」といいます。))その他情報(加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員と申込者等との間で締結されている金銭消費貸借契約等の入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞・延滞解消済、債権回収、債務保証、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等の情報を含みます。))が登録されている期間、当社は、これらの情報の提供を受け、提供を受けたこれらの情報を、申込者等の返済又は支払能力の調査・判断に利用します。

■提携信用情報機関

- 名称：全国銀行個人信用情報センター
 電話番号：03-3214-5020
 URL：https://www.zenginkyo.or.jp/pcci/
 名称：株式会社 ジー・アイ・ジー(略称 CIC)
 電話番号：0120-810-414
 URL：https://www.cic.co.jp/
- ①当社が第1項で加盟信用情報機関に提供する個人情報及び法人情報、並びに、これらの情報が加盟信用情報機関に登録される期間は以下の通りです。
 ア 申込者等を特定するための情報(申込者等が個人の場合：氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先名称、勤務先電話番号等、申込者等が法人の場合：法人名、代表者名、所在地、電話番号、設立年月日等)・契約内容(第1条の情報のうち、契約の種類、契約日、保証額、賃貸物件の名称・所在地等)・返済状況(第1条の情報のうち、入金日、入金予定日、完済日等)・取引事実(第1条の情報のうち、保証履行日、保証履行日等)・債権譲渡の事実に関する情報(登録されている期間)
 委託契約締結及び終了後5年以内
 ウ 債権譲渡の事実に関する情報
 当該事実の発生日から1年以内
- ②当社が第1項で加盟信用情報機関に提供する個人情報及び法人情報のうち、保証額について(情報は賃貸借申込物件の賃料等)1月分が相当する額とします。また、保証額が第2項の照会をかけた場合の申込者等の申込日及び申込金種別等に関する以下(以下「申込情報」といいます。))は、加盟信用情報機関に登録され、この登録期間は、当社が加盟信用情報機関に照会した日から6か月以内です。

- ③加盟信用情報機関は、当社が第1項で提供した個人情報及び法人情報並びに前号の申込情報を、加盟信用情報機関に登録している他の加盟会員及び提携信用情報機関に登録している他の加盟会員に提供します。これら加盟会員は、当該個人情報及び法人情報並びに申込情報を、申込者等の返済又は支払能力を調査する目的に利用します。
- ④申込者等は、加盟信用情報機関に登録されている個人情報及び法人情報に関する開示請求または当該個人情報、法人情報及び貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立て、加盟信用情報機関が定める手続き及び方法により行うことができます。

第9条(個人情報の提供)

- (1) 当社は、第4条で定める利用目的の实现のため、緊急連絡先、同居人等の申込者等の関係者に対し、申込者等の個人情報の提供を求め、同居人等から申込者等の個人情報の提供を受けることがあります。
- (2) 当社は、第4条で定める利用目的の实现のため、賃借人、管理会社、仲介会社等、個人情報保護法の定める個人情報取扱事業者から、同居人等の個人情報の提供を受けることがあります。
- (3) 当社は、前項の提供を受けるにあたっては、当該個人情報取扱事業者が、申込者等から第三者である当社に対して同居人等の個人情報を提供することについて同意を得ていることを確認した上でこれを行います。

第10条(個人情報の開示・訂正等・利用停止等)

(1) 当社は、所定の方法により、申込者等から、自身の個人情報又は第三者提供記録の開示を求められたときは、申込者等に対し、遅滞なく、当該個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合には、当社は、当該個人情報の全部又は一部を開示しません。

- ①申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合
- (2) 当社は、申込者等から自身の個人情報内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の实现に必要な範囲内において、速やかに当該個人情報最新の情報へ訂正、追加又は削除(以下「訂正等」といいます。))します。
- (3) 当社は、申込者等から自身の個人情報の利用の停止、消去又は第三者への提供の停止(以下「利用停止等」といいます。))の請求を受けた場合は、これに応じます。また、措置を講じた後は、遅滞なくその旨を本人に通知します。ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合は、開示は行いません。
 - ①申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ③法令に違反することとなる場合
- (4) 当社は、申込者等から自身の個人情報第三者へ提供した際の提供記録並びに申込者等の個人情報を当社が第三者より提供を受けた記録の開示請求を受けた場合は、これに応じます。また、措置を講じた後は、遅滞なくその旨を本人に通知します。ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合は、開示は行いません。
 - ①申込者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ③法令に違反することとなる場合

第11条(個人情報の正確性)

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、委託契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報正確かつ最新の内容であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

第12条(必要情報の提出)

申込者等は、当社に対し、委託契約の申込みに対する審査、委託契約の締結又は履行に必要なこととして、当社がその提供を求めた申込者等の個人情報を提出します。

第13条(本事項不同意の場合の措置)

当社は、申込者等が本事項の全部又は一部を同意しない場合、委託契約の審査をお断りする場合があります。ただし、第4条5項または6項に限り同意しない場合、当社にこれを理由に委託契約の審査をお断りすることはありません。

第14条(審査結果)

当社は、4条2号に基づき、委託契約についての審査結果を賃借人、管理会社又は仲介会社へ通知します。なお審査結果は審査時点のものであり、委託契約を締結する時点で申込者等若しくは信用情報の変動や、申込内容の変更等がある場合には審査結果を変更することがあります。又、申込による審査により、委託契約が受諾されない結果となった場合であっても、審査内容及び審査の理由は開示されません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び法人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除しません。

第15条(個人情報の管理)

(1) 当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

(2) 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条(個人情報及び法人情報取り扱い業務の外部委託)

当社は、個人情報及び法人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。外部委託先の個人情報及び法人情報の取り扱いについては、当社がその責任を負います。

第17条(統計データの利用)

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第18条(本事項の改定)

当社は、法令等の定めがある場合を除き、本事項を随時変更することができるものとします。

第19条(個人情報保護管理者)

全保連株式会社個人情報保護管理者 コーポレート本部長
 第20条(問合せ窓口)
 個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談等はお問合せにつきましては当社ホームページ(https://www.zenhoren.jp)を参照いただくか、以下の問合せ窓口までご連絡ください。なお、手続に際しては、当社所定の手数料を要します。

住所：東京都新宿区西新宿1-24-1
 担当部署：全保連株式会社 リスク・コンプライアンス統括部
 URL：https://www.zenhoren.jp/privacy/

第21条(適用除外)

申込者等が法人の場合、第7条は適用外とします。

第22条(特約事項)

当社の委託契約締結結果の都合上、申込者等が、当社との間で委託契約(申込者等が連帯保証人予定者の場合には、当社との間で委託契約に係る連帯保証契約)を締結するに際して、当社に対し、本事項とは別の個人情報の取り扱いに関する同意書(以下「別同意書」といいます。))を提出することとなる場合において、本事項と別同意書の規定内容が異なる場合には、本事項の規定が優先的に適用されます。

申込者は、運転免許証、パスポート及び在留カード等の本人確認情報並びに当社の与信判断に必要な情報を提出することに同意するとともに当社が与信判断及び委託契約の締結、管理等に際し上記条項に従って当該個人情報・法人情報の取扱いを行うこと及び裏面記載の「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」の内容をいずれも確認し、承諾の上、申込を行います。

同意日	同意した日をご記入ください	20 年 月 日	申込者署名欄 ※法人申込の場合は 法人名を記入	申込者ご本人が署名してください ※直筆以外は受付いたしかねます	代表者 氏名	法人申込の場合のみご記入ください
	同意した日をご記入ください	20 年 月 日	連帯保証人予定者	連帯保証人予定者ご本人が署名してください ※直筆以外は受付いたしかねます		

001 004

賃貸保証委託申込書(個人用)



日本セーフティー株式会社
TEL 06-6225-9000

申込日 20 年 月 日

私(申込者)は、予め緊急連絡先、及び連帯保証人予定者の同意を取得し、別紙「個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項」に同意の上、申込みます。

フリガナ			〒	□持家 □賃貸(家賃 万円/月) □親族同居 □他()	
氏名 ※自署	男女		現住所		
生年月日	T・S・H 西暦	年齢	配偶者	□有 □無	携帯TEL
職業	□公務員 □役員 □正社員 □契約社員 □派遣社員 □パート・アルバイト □自営 □学生 □失業保険受給 □年金受給 □生活保護受給 □無職		健康保険	□社会保険 □なし □国民保険	転居理由
勤務先/学校名			所在地	〒	
勤務先TEL	勤続年数	年	月収	万	業種

□申込者本人のみ ※申込者本人の記入は不要 □申込者および同居人 □申込者以外 ※下記3名のほかに同居者様がいる場合は、合計同居者数を
ご記入の上、通信欄に残りすべての同居者様をご記入ください。 合計.....名

フリガナ	続柄	生年月日	T・S・H・R 西暦	年齢	勤務先/学校名
氏名	男女				TEL
フリガナ	続柄	生年月日	T・S・H・R 西暦	年齢	勤務先/学校名
氏名	男女				TEL
フリガナ	続柄	生年月日	T・S・H・R 西暦	年齢	勤務先/学校名
氏名	男女				TEL

<<同居者以外のご親族の方をご記入ください。※連帯保証人の有無に関わらず必須>>

緊急連絡先	フリガナ	続柄	携帯TEL	〒
	氏名	男女	自宅TEL	自宅住所

連帯保証人予定者	フリガナ			〒	□持家 □賃貸 □親族同居 □他()	
	氏名	男女		現住所		
	生年月日	T・S・H 西暦	年齢	続柄	携帯TEL	自宅TEL
	職業	□公務員 □役員 □正社員 □契約社員 □派遣社員 □パート・アルバイト □自営 □年金受給				
	勤務先名称			所在地	〒	
	勤務先TEL	勤続年数	年	月収	万	業種

通信欄 ※同居者様をすべてご記入できないときなど、必要に応じてご利用ください。

取扱店NO. 659758 担当者
株式会社TUKUYOMI HOLDINGS

TEL	06-6755-8001	FAX	06-6755-8002
-----	--------------	-----	--------------

申込区分	□新規申込 □入居中申込	入居予定日	20 . .
物件用途	□住居 □店舗 □事務所 □駐車場 □その他()		
フリガナ			
物件名			
所在地	〒		

仲介店名 TEL

礼金	円	月額賃料(税込)	円
敷金(一括納付)	円	管理費/共益費	円
保証金(一括納付)	円	駐車場	円
解約引/償却	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
	円	合計(税込)	円
	円	月額保証対象額	円

継続保証料支払方法	□月払い 弊社集金代行サービス利用必須	□年払い	☑してください。
賃貸保証プラン	□プラス1 保証人あり	□パートナー 保証人なし	
賃料支払日	毎月 日	支払方法	□振込 □口座振替 □持参

記入漏れはございませんか？
本人確認書類を添付してFAXください

FAX 06-6225-9001

いつもスムーズな審査にご協力ありがとうございます

00001

